

なかの

8月号

平成22年8月5日発行
No.21

市議会だより

発行 長野県中野市議会 編集 中野市議会だより編集委員会
 ●ホームページ <http://www.city.nakano.nagano.jp/> ●Eメール gikai@city.nakano.nagano.jp



中野市消防団ポンプ操法・ラッパ吹奏大会

● 市政一般質問	その他	陳情		意見書案	事件案	予算案	条例案	● 議案件数及び議決内容	会期	閉会	開会
41件	1件	1件	2件	7件	3件	2件	5件		16日間	6月18日	6月3日
	可決	不採択	否決	可決	可決	可決	可決				
			修正可決								

6月定例会



市の公共施設整備の方針と 財政状況について

佐藤 恒夫

質問 旧中野高校跡地の利活用に関する調査結果についてはどうなっているのか。

答弁 調査報告書をもとに現在庁内検討委員会で検討している。報告書の主な内容は、次のとおりである。

○庁舎機能を持たせる場合には、管理教室棟、普通教室棟、特別教室棟の3棟を使う動線が考えられる。
○市民が直接訪れる市民ホ

ール等や、議場などは新たに建設する必要がある。
○プールや格技室など除却すべき建物もある。

○市庁舎機能以外に、保育所や老人ホームとして活用するには、改修費用や間取りなどの面で不向きである。

質問 市の公共施設整備のグランドデザインと財政状況の見通しを示して議論を進めていくべきではないか。

答弁 基本的な方針として最小のコストで最大の効果を上げるべき状態で、施設を保有し、運営し、維持していききたい。限りある財源・資源を有効に活用していくことが大切であり、現在の経済情勢、財政状況、そして環境を考えても、そのことが最も市政に求められていることだと考えている。

質問 北信総合病院の現地再構築についての所見は。

答弁 まだ具体的な事業内容が示されていないが、地域医療の充実、まちづくりの観点から現地での再構築がベストであり、そのためにはできる限りの支援をしていきたいと考えている。

市の水道管の耐震化について

質問 市の水道管の耐震適合性はどのくらいの数値か。

答弁 厚生労働省では、基幹施設及び基幹管路について、平成25年度までに耐震化率100%を目指すよう目標設定している。平成21年度における本市の基幹管路の耐震適合性は5.9%である。

質問 耐震適合性を高めていくためのビジョンは。

答弁 市内の水道基幹施設すべてが耐震適合性を満たすには、莫大な資金が必要だが、財源の確保に努め、病院や避難所等の重要施設

への供給管路を優先しながら、順次耐震性の高い管に敷設替えを行っていききたい。

子宮頸がんの予防接種に対する公費助成について

質問 市として子宮頸がんワクチンの全額公費負担による集団接種の実施を検討してはどうか。

答弁 昨年10月、厚生労働省においてワクチンが承認されたが、接種開始年齢や義務付けの問題、費用の負担方法など課題も多いことから、市長会を通じ、接種費用の全額国庫負担などについて国に要望している。



農業振興について

永沢 清生

質問 果樹農業の経営モデルを策定する考えはないか。

答弁 果樹では人員確保や機械化の問題で難しい。

質問 個別農家の販売力強化が必要であると思うが、

取り組みを伺いたい。

答弁 売れる農業推進事業の一環として、「成功事例講習会」「ホームページ作成講座」「経営計画講習会」「農産物等販路拡大支援講

座」等を開催している。

質問 食育により農業に関心を持ってもらう施策も必要であると思うが。

答弁 「中野市食育推進計画」により食の理解と継承を基本目標に、取り組んでいる。

質問 男女の出会いの機会を、地域で作る時の行政の支援は。

答弁 出来る範囲の援助をする所存である。

市議会を傍聴 しませんか

本会議は一般に公開され、個人でも団体でも自由に傍聴できます。市政を知る良い機会です。みなさん議会の傍聴にお出かけください。

なお、日程は議会事



務局へお問い合わせいただるか、市のホームページにも日程等や市政一般質問の状況を掲載しております。

次の市議会定例会は、9月です。



旧中野高校跡地利用 調査業務委託結果及び 今後の対応について

青木 豊

質問 旧中野高校跡地利用調査業務委託結果公表を。

答弁 委託調査報告書に基づいて庁内で検討・計画案等の作成中のため報告書の公表は差し控えたい。

質問 公開、市民提言と合意の原則を徹底すべきでは。

答弁 市民合意等は、この問題に限らずそう努めたい。

質問 庁舎建設や購入ありきではなく市民参画の中野市づくりに踏み出すべきだ。
答弁 公表は方針決定後に。
質問 県との交渉内容は。

答弁 無償譲渡は難しいが有利な取得に努める。

保育所等の最低基準廃止など、「地域主権改革」一括法案等と中野市の対応について

質問 最低基準を遵守し、又必要に応じ、最低基準を上回る保育行政の推進を。

答弁 今後も最低基準を遵守し必要に応じ人的・施設面で従来同様向上に努める。
質問 保育所の自園調理を

継続すべきではないか。
答弁 市は、今後も各保育園で調理し、提供したい。

質問 私立保育所運営費負担金廃止に反対すべきでは。
答弁 廃止しないよう要望。

国保の改善で誰もが健康で安心して暮らせる中野市づくりについて

質問 国保税の「滞納整理」は、納税者の生活権など十分保障されているか。
答弁 個々の状況を聞き、的確に判断・対応したい。

質問 滞納者の所得状況は。
答弁 把握はしていない。

質問 実態掌握なしで「怠慢」などの言葉は、金輪際使うべきでない。
答弁 医療費の一部負担軽減の適切な対応を国が求めている。市の対応はどうか。

答弁 国で研究中であり、結果を待ち、対応したい。

質問 例えば肺炎球菌ワクチン接種が医療費負担軽減になる。例えば、成人で投薬なら1万数千円、21日入院の場合食事代含め81万数千円になる。予防医療を徹底し、入院を防ぐことは、本人と家族はもち論国保会計にも好結果をもたらす。

答弁 予防医療を続けたい。

中野地域職業訓練センター廃止に対する対応について

質問 中小企業労働者等を対象に地域の経済や産業に合わせ、建築等の技術向上、資格や新技術習得訓練を行い、地域経済に貢献したい。民主党政権は廃止を決めたが、市はどう対応するか。

答弁 当地域に必要な施設

であり、全国市長会で国に存続を強く求めていく。

一本木公園整備について

質問 オーチャードガーデン計画施行で関係者の意見がどう反映されているか。

答弁 バラの会など関係者の意見を踏まえ進めている。

質問 遊具施設充実と遊具施設付近の水たまり解消を。
答弁 ベンチ等休養施設も順次整える。水たまり解消のため浸透枘を設置する。

その他の質問

豊田支所機能の強化について



道路の維持管理について

武田 俊道

質問 昨年の8月6日の大雨により、市内各地で発生した被害の対応について、道路脇の草などの未処理が

原因と考えられるかどうか。
答弁 被害調査に出向いた職員からは、「道路が川のようになった」と報告を受

けている。原因の一つとして道路脇に堆積した土砂や草等により雨水が特定の箇所集中したと考えられる。

質問 市として各区などへ維持管理の協力依頼をしたかどうか。
答弁 できる範囲で地元区へお願いしたい。ご指摘のように地域において協働作

業を行っていただくことで、より一層地域の結びつきが深まるものと考えている。今後も各地での維持管理協働作業にご理解をいただければ、機会をとらえてお願いしたいと考えている。





**中野市の観光客の推移
及び受入施設について**

芋川 吉孝

確保との報告だがどうか。
中野商工会議所よりの寄附金1千200万円の使い道は。
答弁 報告書の提言を実現すべく早期に整備する。寄附金は中心市街地の活性化が進むように配慮したい。

北信濃ふるさと森文化公園の活性化について

質問 中野市立博物館駐車場より市街地方面の眺望をさらに高めたらどうか。
答弁 更に間伐修景を図る。

中野陣屋前広場の活用について

質問 マレットゴルフ場第二駐車場北側の遊歩道設置の目的と案内看板の設置は。
答弁 北信五岳や果樹園の風景を楽しむため21年3月完成。延長500m幅員1.8mで

案内看板は設置を計画する。
質問 現在浜津ヶ池の桜の花、古代の大賀ハスの花が有名だが、さらに花で有名な名所に育てたらどうか。
答弁 屋内運動場西側と池の北側に桜の植栽をしている。ハスは根を抜く作業をして生育環境を整えている。

質問 浜津ヶ池を魚釣りで更に楽しむ場所かどうか。
答弁 多くの人に楽しんで頂けるよう、浜津ヶ池観光協会では昨年は10月にへらぶなの稚魚180kgを放流した。今後も文化公園一帯の魅力向上のため、博物館や浜津ヶ池観光協会と連携する。

**増水時の河川及び水害箇所
の治水対策について**

質問 河川増水時、樋門閉鎖後の市所有の排水ポンプの設置基準、配置はどうか。
答弁 水位や上流の状況に応じ、移動式ポンプや大型水中ポンプを配置し内水被害を未然に防止する。

質問 裏安源寺の床下浸水の原因調査の結果はどうか。
答弁 低地部の排水溝を整備し早く下流に流し、下流樋門付近には大容量の排水ポンプを設置したらどうか。
答弁 床下浸水の防止対策については昨年末に地元関係者立ち合いで現地調査を終了した。提案の件も考慮して関係各課と検討する。

質問 河川増水時、樋門閉鎖後の市所有の排水ポンプの設置基準、配置はどうか。
答弁 水位や上流の状況に応じ、移動式ポンプや大型水中ポンプを配置し内水被害を未然に防止する。

質問 裏安源寺の床下浸水の原因調査の結果はどうか。
答弁 低地部の排水溝を整備し早く下流に流し、下流樋門付近には大容量の排水ポンプを設置したらどうか。
答弁 床下浸水の防止対策については昨年末に地元関係者立ち合いで現地調査を終了した。提案の件も考慮して関係各課と検討する。

質問 中野陣屋前広場活用検討委員会は①市民の交流を促進するスペース②大型バスが駐車可能なスペース



**旧中野高校校舎利活用
についての建築士事務所協会
からの調査検討結果について**

深尾 智計

質問 調査検討報告書の内容について。

答弁 財政・財源的な根拠を含め、総合的に検討を進

めているところである。
質問 その報告を受けての市長の見解について。

答弁 既存建物について、

利活用できる施設と除去すべき施設等の区分等からも限りある財産・財源、資産・資源をいかに有効に活用していくことが大切かということを、改めて感じた。
質問 今後の方針と予定について。
答弁 方針及び計画案を出来る限り早い時期に議会及び市民の皆様を示し、時間をかけて議論やご意見をいただきたいと考えている。

**中心市街地への市長の
想いについて**

質問 中町線・立ヶ花東山線開通の意義について。
答弁 基盤整備が完成し、市民が主体的にまちづくりに参加していただく段階に入ったと考えている。

質問 中野陣屋前広場のグランドデザインについて。
答弁 各団体からの提案に

基づき今年度で整備する。今後の展開については、現在のステージ、観覧スペース、イベントと駐車場の兼用スペースのほか、公衆トイレなどの改良とグレードを高める方向で設計を進め、整備したいと考えている。

質問 中野TMOの事業について。
答弁 中心市街地が衰退している現状を踏まえ、商業

を

者、市民、商工会議所、行政が連携することで一体感のあるまちづくりを推進し、賑わいの回復を図るための事業である。

中野地域職業訓練センターの今後について

質問 中野地域職業訓練センター存在の意義について。
答弁 地域における人材育成の拠点施設として、この地域にとって、なくてはならない、重要な施設であると考えている。今後は国が責任を持って施設の運営を

継続するように強く要望したいと考えている。

バラまつり期間中の駐車場の有効利用について

質問 中野小学校グラウンドへの駐車について。

答弁 来年度以降の中野小学校グラウンドの駐車場利用の可否や、同グラウンドの使用制限に対する利用者への配慮については、土日のピーク時の受入れも考慮しながら、市とバラまつり実行委員会と協議をする中

で検討したいと考えている
その他の質問

サッカーW杯わいわい観戦について



町田 博文

障がい者施策の更なる充実について

質問 手話教育を推進するため、音楽会に手話を取り入れた発表を行うとか、まだ話することができない生徒6カ月から1歳ぐらいまでの赤ちゃんに対して、親子のコミュニケーションを深めるベビーサイン講習会を行ったらどうか。

答弁 音楽会での発表は、学校によっては実施している。ベビーサインの活用については、子育て支援センターでの子育て講座などに取り入れられるか研究してみたい。

子ども部設置の評価検証について

質問 子ども相談室が中心となつて実施している発育発達相談は、全国的に注目を浴び、先進事例として、書籍、新聞、テレビで大きく紹介されている。大いに評価させていただきたい。
答弁 関係機関が連携して支援を行っており、内外から大変良い評価をいただいている。

子どもの読書環境の更なる充実について

質問 現在、乳幼児7か月健診時に2冊の絵本をプレゼントするブックスタート事業が行われている。これをもう一歩進めて、例えば小学校入学の際に改めて絵本をプレゼントする「セカンドブック事業」を実施したらどうか。

答弁 一段階上の本にスムーズに親しんでもらうことは大事なことであるので、方法等について今後研究したい。

介護サービスの充実について

質問 介護支援ボランティア

制度を導入したらどうか。
答弁 今後、先進事例を研究してみたい。

質問 介護をしている家族の方々の組織化を支援できないか。

答弁 現在実施している「家族介護者交流事業」等の中で、組織化の動きが出てきた場合には、支援を検討していく。

「ストップ・ザ・温暖化」対策について

質問 地域グリーンニューディール基金の活用はどうか。

答弁 本年3月、ぼんぼこの湯へきのこ廃培地を使つたバイオマス温水ボイラーを導入した。来年度は、まだらおの湯ともみじ荘へ導

入予定である。また、不法投棄の監視パトロールの強化に積極的に活用している。
質問 クールアース・デーに対する取り組みはどうか。
答弁 昨年は、市の施設でライトダウンを行うとともに、「我が家のクールアース・デー」と題した取組みを募集し、2家族から感想が寄せられた。今年度は、更に多くの市民に参加していただけるよう工夫して実施していく。

その他の質問
子宮頸がんワクチン・ヒブワクチン・小児用肺炎球菌ワクチン接種に対する公費助成及び子ども医療費助成の拡大について公共交通対策について



**特別養護老人ホームの
早期建設について**

金子 芳郎

質問 旧中野高校跡地へ建設する場合に、多額の費用がかかる根拠と機能的に厳しいとの判断は調査結果か。
答弁 学校施設の間取りでは、福祉施設、老人ホームに利用するには、設備等に大幅な改修が必要となり、不向きであるとの調査結果を受けている。

質問 旧中野高校跡地利用について、市民の意見をどう

答弁 北信広域連合において検討委員会が設置され、入所定員規模の具体的な検討を進めることとされており、地域の要望に即した整備が図られるよう、市としても協力して取り組む。

質問 建設に伴う候補地確保の考えについては。
答弁 北信広域連合の検討委員会が進められている。

質問 民設、民営の考えは。
答弁 社会福祉法人などによる民営の施設も一つの選択肢とし、北信広域連合と連携を図りたいと考える。

質問 北信総合病院としての民設、民営については。
答弁 北信広域連合で決めることなので市としては結

論は出せないものである。

保育園の改築計画について

質問 みよし、西町保育園の建設計画について。
答弁 西条運動広場に統合保育園を建設する予定であったが、旧中野高校跡地への保育所整備の可能性も含め、総合的に検討中である。

質問 保育園改築に対し各園の建設計画年度、建設予定地の計画については。
答弁 現時点で建設年度について、明確な答えはできないが、検討結果にあわせて、出来るだけ早く進めたい。各保育園の建築年度、市の

財政状況等を総合的に勘案し、計画的に進めたい。

質問 改築問題は綿貫市長時代から進められているが解決に時間がかかるのは。
答弁 早く解決するよう努めており理解いただきたい。

質問 市民、保育士、保護者会、地域、有識者等の声をお聞きし保育所整備計画に検討される考えは。
答弁 現在の保育所整備計画を見直す必要を生じた場合には、皆さんのご意見をお聞きしたいと考えている。

その他の質問

農業問題について

公共事業に伴う

市民生活への影響について

松野 繁 男



質問 千曲川築堤の進捗状況と完成見込みはどうか。
答弁 替佐地区は斑尾川のJR橋梁部と上流の右岸も含め、笠倉地区は埋蔵文化財の状況にもよるが、ともに

平成26年度の完成と聞いています。

質問 完成後の内水対策はどうか。
答弁 関係機関と連携し対応する。

質問 県道豊田中野線の完成見込みはどうか。
答弁 現在、笠倉側の工事を施工中で、壁田側は地元関係者と協議を行う予定であり、用地交渉の状況にもよるが、おおむね5年以内の完成と聞いている。

質問 県道三水中野線の完成見込みはどうか。
答弁 県道三水中野線の、栗林から上今井橋間の道路かさ上げ工事については、

埋蔵文化財の調査状況にもよるが、おおむね5年以内と聞いている。

質問 国道117号バイパスの完成見込みと、交通量増加に伴う豊田支所の出入りに対する安全対策はどうか。
答弁 用地交渉の状況にもよるが、3年以内の完成と聞いている。安全対策は、利便性を考慮し、地元と協議する。



ごみ搬出のマナー徹底について

質問 ごみステーションの設置状況はどうか。
答弁 設置は各区の考え方にもよる。建築費の2分の

1（上限14万円）を市で補助している。

質問 ごみ搬出のルールを守らない人の対策はどうか。
答弁 マナー徹底が大事と考え、啓発看板などを設置してモラルの向上を図っていく。

有害鳥獣対策について

質問 ツキノワグマによる人身被害について安全対策はどうか。
答弁 クマは、まだ、複数頭いる可能性があるので、

捕獲檻、立て看板を設置しチラシや告知放送で注意を呼びかけていく。
質問 今後、住民としてできることはなにか。
答弁 農作業で畑に、山菜取りなどで山に入る場合には、音の出るものを携帯す

ること、単独で行動しないようところがけるとともに餌となるりんごなどの果物を、畑に放置しないように充分棲み分けに、こころがけていただきたい。

交通弱者にやさしい



「中野市地域公共交通」見直しについて

野口美鈴

質問 試験運行している公共交通サービスの見直し案は、決定前に地域に出向き利用者の意見を聞き、見直しに反映すべきではないか。
答弁 バス利用者のヒヤリング・沿線地域のアンケート調査をし、地域公共交通対策協議会に見直し案を提示した。委員の意見を考慮し、今後バス・タクシー事業者と細部を協議し、運行ルート・時刻等より良い交通システムとなるよう見直す。地元説明会等機会を設

け、利用が増えるよう意見提案をいただきたい。
質問 協議会委員には利用者は入っていない。見直し案決定後に地域に出向くのではなく、利用者の意見を聞いてから案を作るべきではないか。
答弁 あらゆる機会を設け説明し、理解をいただく。
質問 土日運行の廃止線の再開、又は市のバスでの運行で交通弱者の足確保を。
答弁 極端に利用が少ない土日運行を廃止し、その経費で新交通サービスを展開

子どもの遊び場確保について

質問 子どもの体力が落ちていると言われる。公園等設置可能な場所に、中学生から要望のあるバスケットゴールをもっと設置できないか。また幼児が安心して遊べる近所の公園の充実を。
答弁 都市公園・農村公園等市設置の公園と区管理の広場や公園がある。現在ゴールは市内3ヶ所にあるが、公園の規模や地域の利用状態を考慮し整備を検討する。区の遊具設置や遊び場整備

には補助制度があり活用を。
子宮頸がんワクチン、肺炎球菌ワクチン、ヒブワクチン接種への公費助成を

現在の状況をどう見るか。又、応益負担は違憲だとする訴訟の「和解・終結」をどう考えるか。応益負担の廃止を国に求めるべきでは。
答弁 連立政権合意の中で「障害者自立支援法」を廃止し、応益負担を基本とした、国の「障がい者制度改革推進会議」での検討により良い制度改正を期待する。その他の質問

障害者自立支援法について

質問 新政権がこの制度の廃止を表明後先延ばして

子どもの医療費無料拡大について





合併して5年間の成果と課題について

高木尚史

質問 合併してから5年が経過し、総合計画の達成度と課題は何か。

答弁 後期基本計画の策定に向け前期基本計画の達成度、課題等の総括の作業を進めており、市民意識調査を実施している。

質問 合併特例債活用事業と事業費の総額はどうか。

答弁 平成17年度から20年度までに給食センターの建設等17事業で、総事業費は

約30億7千400万円。うち合併特例債充当額は約19億7千200万円である。

質問 中野地域と豊田地域への事業投資割合はどうか。

答弁 合併特例債事業の割合は、中野地域約28億8千800万円94%。豊田地域約1億8千700万円6%である。

質問 まちづくり交付金事業の音声告知放送は、電源を切ったり音声を絞ったり有効活用されていない。合

併特例債活用方針はどうか。

答弁 安易に借入するのではなく、十分に検討したい。

財政計画について

質問 長期財政計画に対する実効性とかい離はないか。

答弁 実効性はあるが予算と計画との間にかい離が生じるため毎年度見直しを行い財政健全化に努めている。

質問 公有地内の自動販売機の使用料は、入札による収入増を図ってはどうか。

答弁 24施設に68台があり今後検討していきたい。

質問 今後の大型事業の計画と財政計画の見込みはど

うか。

答弁 実施計画に計上している保育所整備事業、まちづくり交付金事業などを見込んでおり、新たな大型事業については、今後財政状況や必要性を精査しながら長期財政計画に計上していきたい。

国民健康保険特別会計について

質問 本年の4月1日から国保税の上限限度額を引き上げたが影響額はどうか。

答弁 限度額超過世帯は17世帯、約580万円の税額増の見込み。後期高齢者支援金

分は213世帯、税額で約24万円の増額の見込みである。

質問 国保会計の赤字解消のため、一般会計から繰り入れをしていることは評価するが、国保税の引き上げはあるのか。

答弁 平成21年度は1億400万円の繰り入れを行い、国保会計の安定を図った。今後国保会計の健全化を図るため、あらゆる検討をしていきたい。

質問 収納率が低いため国の普通調整交付金がカットされるが減額分はいくらか。

答弁 平成20・21年度で3千万円になっている。

総務文教委員会報告

条例案3件、予算案1件、事件案1件、陳情1件を、6月15日に審査しました。

主なものは、条例案では、中野市職員の勤務時間及び休暇等に関する条例の一部を改正する条例案及び中野市一般職の職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例案については、他の条例案1件と同様、原案どおり可決されました。

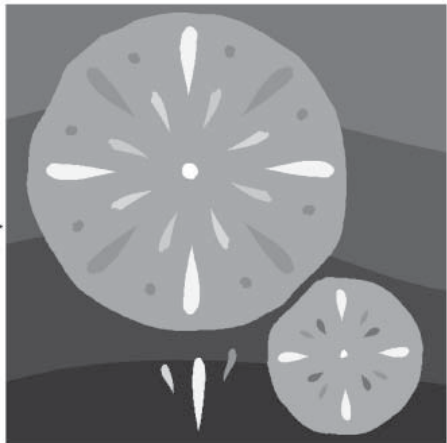
予算案では、平成22年度中野市一般会計補正予算(第2号)について、国・

県補助事業費の交付決定に伴う事業予算化、事業費変更に伴う補正などで補正総額3億6千970万円を追加するもので、総務費では、一本木区公会堂建設補助金で600万円の追加、消防費では、消防施設整備事業補助金で100万円の追加であり、原案

どおり可決されました。

事件案では、財産(基幹系システム機器)の取得に関するもので、原案どおり可決されました。

陳情では、「長野県地方税共同化に関し県に意見書を提出することを求める陳情」については、賛成少数で不採択となりました。



民生環境委員会報告

民生環境委員会に付託された予算案1件、意見書案1件を、6月15日に審査しました。

主なものは、予算案では平成22年度中野市一般会計補正予算(第2号)歳出のうち民生費では、高齢者福

祉費のデイサービスセンターうまし苑の浴室用循環ろ過装置取替工事費で21万8千円の追加、保育所費で185万円の増額、衛生費では保健衛生総務費の医師確保対策事業費で201万6千円の増額であり、民生費、衛生

費全体で658万4千円の増額であり、いずれも原案どおり可決されました。
意見書では、「後期高齢者医療制度を速やかに撤廃し安心できる医療体制を求める意見書」については、賛成少数で否決となりました。

経済建設委員会報告

条例案2件、予算案2件事件案2件、意見書案3件を6月15日に審査しました。

主なものは、条例案では中野市下水道条例の一部を改正する条例案、中野市企業職員の給与の種類及び基準に関する条例案について、原案どおり可決されました。

予算案では、平成22年度

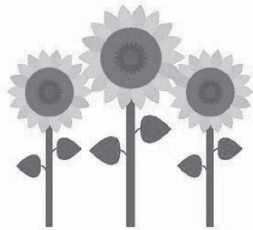
中野市一般会計補正予算(第2号)について、耕種園芸費で、害獣対策事業補助金で52万円の減額、地域バイオマス利活用交付金で162万8千円の増額、市単耕地整備費では市単農道整備事業費で94万8千円の追加、市単水利費では、市単かんがい排水事業費で

293万9千円の追加、林業費では、林業振興費の林業経営構造対策事業補助金で3億3千776万2千円の追加平成22年度中野市農業集落排水事業特別会計補正予算については、管路施設工事費で600万円の追加があり、いずれも原案どおり可決されました。

事件案では、財産(ロータリ除雪車)を2千199万7千500円で取得すること、また、市道路線の認定で新たに3路線を市道として認定することについて、原案どおり可決されました。

意見書では、「雇用保険の全国延長給付を求める意見書」については、賛成少

数で否決となり、「雇用対策の拡充を求める意見書」は賛成多数で修正可決、「食料自給率向上のための食料・農業・農村政策に関する意見書」については、全会一致で修正可決となりました。



■意見書

〈可決された意見書〉

(関係行政庁に提出)

雇用対策の拡充を求める意見書

わが国の完全失業者数は昨年11月末時点で331万人に達している。有効求人倍率が0.4倍にとどまり、完全失業者は5%に高止まりしており、雇用失業情勢は予断を許さない状況が続くと予想される。

現下の状況に対応するため、政府は昨年10月に緊急雇用対策をとりまとめ、今年通常国会冒頭に雇用対策費を盛り込んだ平成21年度第二次補正予算案を提出した。雇用の確実な下支えのため、これらの施策の着実な実行と対策のさらなる拡充が国に求められている。よって、中野市議会は、

記

1 失業給付の受給を終えても再就職できない者等に対する第二のセーフティーネットとして、無

料で職業訓練を受講でき、生活支援給付を行う求職者支援制度を恒久化すること

2 製造業務派遣、日雇い派遣の原則禁止、違法派遣の場合の直接雇用の推進、均等処遇の推進、マージン率の情報公開などを含む労働者派遣法改正案を速やかに成立させること

3 新卒者の就職を支援するため、求人開拓や情報提供体制を充実させること。未就職のまま卒業された方たちが体験雇用から正規雇用に移行するための支援を行うこと

4 ハローワークで住宅や福祉の相談もできるワンストップ・サービスを定期的に開催すること

5 介護、医療、福祉、環境、新エネルギー、農林水産業などの分野への就労を支援し雇用を促進すること

6 高齢者、障がい者、ひとり親家庭の親など、特に就労が困難な状況にある求職者については、特段の配慮をもった就労支援を実施すること

7 メンタルヘルスの不調、過労死、不払い残業などをなくし、ワーク・ラ

次ページに続く

イフ・バランス（仕事と生活の調和）に配慮した労働時間の実現をめざすよう、労働時間短縮のための労使の取り組みの支援・促進すること

食料自給率向上のための食料・農業・農村政策に関する意見書

世界的に食料供給に不安がある中で、わが国の農業・農村は、農業者の減少・高齢化、農業所得の激減、農村の疲弊など危機的な状況にある。いかなる時代においても、安全な国産農産物を国民に安定的に供給することは国の最も重要な責務であることから、国として食料自給率の向上を図るとともに、農業と地域を再生させ、農山漁村に暮らす人々が将来に向けて明るい展望を持って生きていく環境を作り上げていくことが重要である。

よって、中野市議会は、国に対し、食料自給率向上のための食料・農業・農村政策に関して、下記事項を実現するよう強く要望するものである。

1 食料自給率を50%に

記

向上させることを目指し、

食料・農業・農村基本計画の見直しを行い、新たな政策を確立すること

2 戸別所得補償制度の本格導入に向け、検討を加速化するとともに、十分な財源を確保すること

3 農林水産業者による加工・販売の取組や異業種との連携などを通じた農山漁村の6次産業化を推進すること

4 安全・安心な国産農産物の安定供給に向けたトレーサビリティ、危害分析重要管理点（HACCP）、農業生産工程管理（GAP）の導入促進と将来の制度化に向けた道筋を明確化すること

5 多面的機能の基盤となる農山漁村コミュニティの再生とそとのための環境直接支払手法の導入等に対して十分な財源を確保すること

6 WTOなど国際交渉の推進に当たっては、食の安全、食料の安定供給、食料自給率の向上、国内農業・農村の振興を損なわないこと

野生鳥獣による農林業被害防止対策の充実強化を求める意見書

平成22年度の国の「鳥獣被害防止総合対策交付金」内示額は、当初長野県が見込んでいた額の約4分の1、7千500万円余にとどまり、大幅に削減された。

中野市を含む県内28市町村では、国の交付金制度を活用して、イノシシなどの野生鳥獣による深刻な農林業被害の拡大防止を図るため、防護柵を設置するなど対策を行う予定であったが、交付金の削減により大幅な予算の見直しを迫られている。

この背景には、政府の行政刷新会議による「事業仕分け」により、国が交付金の全体事業費を削減したことに加え、交付金の活用を要望する市町村が増えたためといわれている。しかしながら、全国的に野生鳥獣による農林業被害が拡大していること、農林業の担い手の高齢化と後継者不足などにより耕作を放棄される農地や手入れが行き届かない山林が拡大している実態を鑑みれば、むしろ国は、率先して野生鳥獣被害対策

の充実強化に取り組みべきであり、市町村の切実な状況を把握し、所要の予算措置を講じるべきである。

予算の削減に伴って防護柵が計画の一部しか設置できなければ、野生鳥獣の進入を完全に防ぐのに役に立たない事態も想定されるため、本年度の事業実施をためらう市町村もある。また、市町村が自主財源で不足分を補てんすることについても、景気の低迷で市町村民税が大きく落ち込む中で、財政運営も厳しさを増していることから限界がある。

よって、中野市議会は、国に対し、野生鳥獣による農林業被害防止対策の充実強化のため、下記事項の実現を強く求めるものである。

1 全国的に野生鳥獣による農林業被害が拡大している実態に鑑み、早急に「鳥獣被害防止総合対策交付金」の大幅な増額を図ること

2 地方が計画的に被害防止対策を進められるよう、継続性のある支援制度を構築すること

3 野生鳥獣被害の一因となつている耕作放棄地対策、放置山林対策について財源措置も含め一層の

充実を図ること

千曲川総合治水対策の推進に関する意見書

千曲川は、面積で長野県全体の52%、人口では70%の流域を有する日本一の大河である。近年多発しているゲリラ豪雨等により著しい水位の上昇が見られる。

治水対策上、流下能力の向上が最大の課題で、狭さく部の存在が大きく流下能力を阻害しており、また土砂堆積による高水敷の上昇さらに内水排水対策と連動し様々な水害をもたらしている。

千曲川流域住民の安心安全な生活の保障が確保できるよう、千曲川の流下能力の向上を図り、下流からの整備という基本理念のもと、水系一貫管理体制による治水対策は喫緊の課題といえる。

よって、中野市議会は、関係行政庁に対し、千曲川総合治水対策を推進するために、下記事項について強く要望するものである。

1 県管理区間の直轄編入で水系一貫管理体制を確立すること

記



- 2 千曲川狭さく部（戸狩狭さく部及び立ヶ花狭さく部）の整備をすること
- 3 無堤地箇所早期築堤及び暫定堤防の完成堤防化を促進すること
- 4 土砂堆積による河道掘削を行うこと
- 5 内水排水対策を講じること
- 6 樹木管理による河積拡大を行うこと

中野地域職業訓練センター等の存続を求める意見書

全国82カ所の地域職業訓練センターは、中小企業労働者や求職者を対象に、地域の経済や産業に合わせ、建設、土木、板金、パソコンなどの技能向上、資格取得の訓練を行っている。1施設当たりの年間平均利用者は2万1千人と言われ、中野地域の場合は年間約2万数千人にもなり、地域の技術者の育成及び今日の不況下における求職などに欠かせない事業となっている。

このような状況の中、厚生労働省は2009年3月、同年4月～12月の利用が一定基準を満たす地域職業訓練センターは存続し、達成できない場合は廃止すると関係機関に通知した。さらに前鳩山内閣がすすめる行政刷新会議の「事業仕分け」を通じて、厚生労働省は同年12月25日、全82施設を2010年度末で廃止し、希望する自治体には建物を譲渡する方針に転換した。こうした政府の方針に対し、中野市にある「中野地域職業訓練センター」関係者からも存続を望む声が寄せられ、また全国各地や関係知事及び自治体首長からも懸念と継続の強い要望が出されている。

よって、中野市議会は、国に対し、中野地域職業訓練センターなど全国の地域職業訓練センター存続を強く要望するものである。

中小企業対策の充実・強化を求める意見書

日本経済は、最悪期よりやや持ち直してきたものの、失業率が高水準で推移するなど依然として厳しい状況にあり、中でも日本経済を支える礎である中小企業の倒産が相次いでいる。現在の事態を打開するためには、資金繰りの円滑化

や下請け取引の適正化などによって中小企業の再生を図るとともに、国際展開の支援や研究開発支援、後継者不足に対応する人材育成といった中小企業の活性化に資する諸施策を充実・強化することが求められている。

記

- 1 中小企業に係る法人税の軽減税率の引下げ
- 2 中小企業に対する資金供給の円滑化
- 3 事業承継の円滑化と経営の安定化に資する税制・金融上の措置
- 4 ものづくり産業の育成
- 5 創業促進と新分野への進出支援
- 6 総合的なまちづくりと連携した商店街への振興
- 7 中小企業の海外進出への支援
- 8 中小企業の人材育成への支援
- 9 中小企業・ベンチャー企業の知的財産権取得への支援
- 10 中小企業の経営圧迫につながる取引の是正

「義務教育費国庫負担制度の堅持」を求める意見書

義務教育費国庫負担制度については、昭和60年度予算において、旅費・教材費が国庫負担から除外されて以来、平成元年度までの5年間に恩給費の除外、地方交付税不交付団体への退職手当の補助率の大幅削減、共済費追加費用の負担率の引き下げが行われた。更に平成5年度、共済費追加費用について一年前倒しして一般財源化され、平成15年度は共済費長期給付と公務災害補償基金負担金が、平成16年度は退職手当と児童手当が一般財源化された。そして、平成17年度・18年度は約8千500億円が一般財源化された。

しかも、平成18年度から義務教育費国庫負担率が2分の1から3分の1に引き下げられ、教育の地方格差を拡大するものになっている。

よって、中野市議会は、国に対し、平成23年度予算編成においては、義務教育の水準の維持向上と機会均等及び地方財政の安定を図るため、下記事項を実現す

るよう強く要望するものである。

記

- 1 国の責務である教育水準の最低保障を担保するために必要不可欠な義務教育費国庫負担制度を堅持し、負担率を2分の1に復元すること
- 2 国庫負担金から既に除外した教材費、旅費、共済費、退職手当、児童手当などを復元すること

30人学級の早期実現、教職員定数増を求める意見書

今、学校や子どもたちをとりまく状況は、健やかな成長を願う保護者や国民の願いにもかかわらず、不登校やいじめ、「荒れ」、学級崩壊など心をいためる事態が進行し、このことは我々の地域といえども決して例外とは言えない状況になっている。

こうした学校をとりまく諸問題を解決するには、現行の「40人学級定員」を引き下げて少人数学級において、一人ひとりの子どもたちの深い信頼関係に基づいた心の通い合う教育をすることが不可欠である。す

でに都道府県によっては、独自の財政措置によって少人数学級を実施しているが、厳しい財政状況のあり国の責任で30人学級を実施していくことが求められている。また、教職員がゆとりを持って子どもたちと触れ合うことができるようにするために、教職員定数を大幅に増やすことが求められている。

政府は公務員の総人件費改革実行計画の中で、一般公務員とは別に教職員に対して一層の人件費削減を求めている。このため、平成20年度に引き続き平成21年度も次期定数改善計画の実施が見送られた。しかし、日本の教育予算は、GDP比に占める教育費の割合や教員一人あたりの児童生徒数などに見られるように、OECD諸国に比べて脆弱と言わざるを得ない。児童生徒の実態に応じたきめ細かな対応ができるようになるためにも、「次期定数改善計画の早期策定」や「教職員配置の更なる充実」が必要である。現在、30人学級などの学級定員規模を縮小する独自の措置が、多くの道府県や市町村で行われている。しかし、地方交付税の削減もはじまり、今後

の地方財政への圧迫も差し迫った問題となっている。よって、中野市議会は、国に対し、次代を担う子どもたちの健やかな成長のために、下記事項を実現するよう強く要望するものである。

記

1 国の責任において早期に「30人学級定員」を実現することを含めた、次期定数改善計画を実施すること。また、自然減を上回る教職員定数の削減を行うことなく、学校現場に必要な教職員の人員・人材を確保すること

長野県独自の30人規模学級の中学校全学年への早期拡大と複式学級の解消 県独自に教職員配置増を求める意見書

今、学校や子どもたちをとりまく状況は、健やかな成長を願う保護者や国民の願いにもかかわらず、不登校やいじめ、「荒れ」、さらには学級崩壊など、心をいためる事態が進行し、このことは我々の地域といえども決して例外とは言えない状況になっている。

2002年度から県独自に実施

した「30人規模学級」は、一人ひとりの子どもたちとの深い信頼関係に基づいた心の通い合う教育のために不可欠な措置であり、県独自の施策に深く敬意を表するところである。2005年度からは小学4年生まで県費で措置が拡大され、2009年度からは県単独措置による小学校全学年での30人規模学級が実現した。どの子にもゆきとどいた教育を保障する観点から、さらに中学校の全学年において同様の施策が早期に実施されることが求められている。

一方、少子化の中で過疎化のすすむ地域においては、現行基準のもとでは複式学級が増加せざるを得ない状況も生まれている。たとえ少人数の子どもたちであっても教育保障の観点から、複式学級は避けるべきである。そのためには現行の複式学級の基準を改善し、県独自の複式学級解消措置を一層充実させることが求められる。

また、教職員がゆとりを持って子どもたちと触れ合うことができるようにするために、県独自に教職員配置を大幅に増やすことが求められている。

よって、中野市議会は、

長野県に対し、次代を担う子どもたちの健やかな成長のために下記事項を実現するよう強く要望するものである。

記

- 1 県独自の「30人規模学級」を中学校全学年へ早期に拡大すること
- 2 現行の複式学級の編制基準を改善し、県独自に複式学級解消措置を一層充実すること
- 3 県独自による教職員配置の大幅増を実現すること

第3代前期議会だより編集委員会名簿

(順不同)

委員長	深尾 智計
副委員長	小泉 俊一
委員	高野 良之
”	武田 俊道
”	芋川 吉孝
”	佐藤 恒夫
”	沢田 一男
”	野口 美鈴
”	町田 博文
”	金子 芳郎

あとがき

暑中お見舞い申し上げます。

中野市議会は任期満了により4月25日に改選され、新体制でスタートしました。議会だより編集委員も同様に新たなメンバーでのスタートです。どうぞ、よろしくお願ひします。

さて、今回の参議院議員通常選挙の結果は与党にとつて大変厳しいものとなりましたが、皆さんはどのように受け止めていらつしやるでしょうか。

今後の動向が気になるころです。それともう一つ気になることがあります。

それは、県下77市町村の中で、中野市の投票率が最低であったことです。こちらの結果も、どのように受け止められるでしょうか。

まもなく、長野県知事選挙の投票日を迎えます。名譽挽回できることを、心から期待しています。

また、新体制でのこの議会だよりにもご期待下さい。